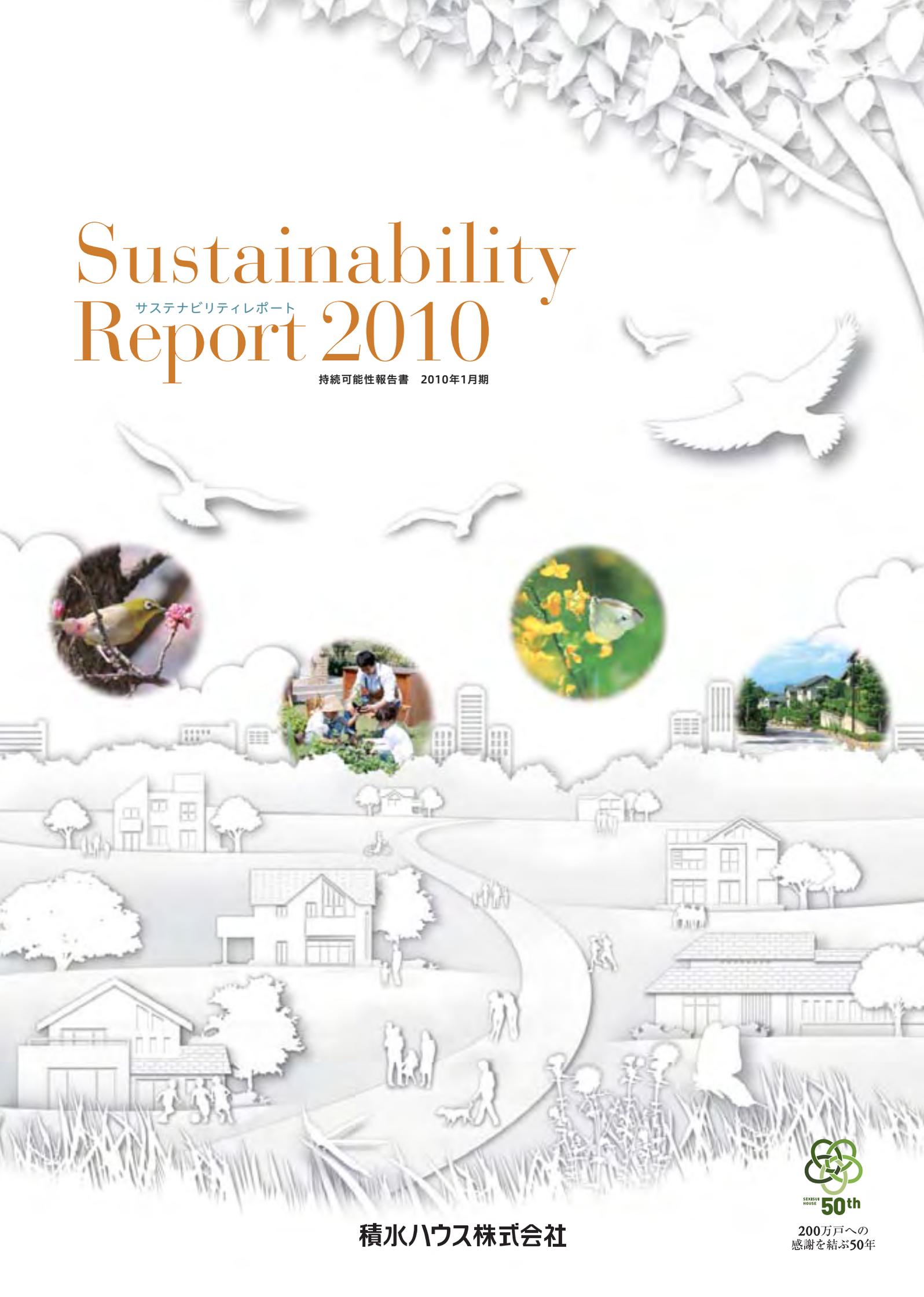


Sustainability

サステナビリティレポート

Report 2010

持続可能性報告書 2010年1月期



積水ハウス株式会社



200万戸への
感謝を結ぶ50年

サステナビリティレポート

Sustainability Report 2010

編集方針

本報告書は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上をめざして読者の方々とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。作成にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」とGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」を参考にしています。

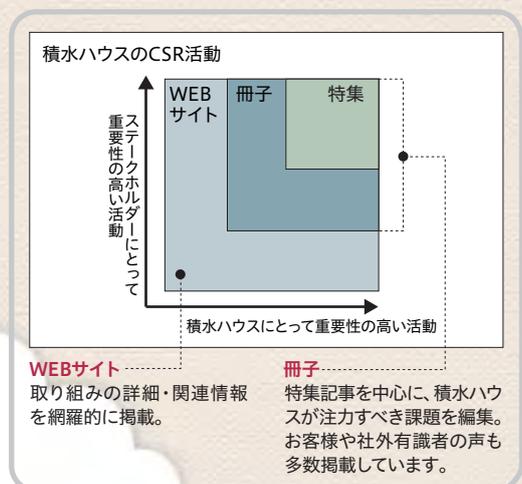
「サステナビリティレポート2010」 での主な改善点

- 掲載にあたってのマテリアリティ(重要性)、内容については、社会情勢、2009年度報告書に対する社内外約1,800名のアンケート回答などを勘案し、社外委員3名を含むCSR委員会で決定しました。
- 特集記事の選定にあたっては、特に今、社会でも、当社においても焦眉の課題であると認識しているものから、5つのテーマに絞って掲載しています。各特集の冒頭には、社会的課題とこれに対する積水ハウスの対応策を整理し、詳細に取り組みを紹介する後述ページとの関係をわかりやすくしています。
- 取り組みに対する客観的な評価として、お客様や、社外有識者の方々からのご意見を頂戴して掲載しています。

報告メディアの考え方

冊子は、特に重要性の高い情報について、5つの特集記事を中心に編集しています。

WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています。



報告対象範囲

■ 事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、積水ハウス株式会社と当社のCSR・環境経営上重要な連結子会社である積和不動産(6社)、積水ハウスリフォーム、積和建設(35社)、ランドテック積和(2社)、グリーンテクノ積和(3社)、エスジーエム・オペレーション、積水ハウス梅田オペレーション、および積和ウッドの51社とします。

(積水ハウスグループの概要はP3-4をご覧ください)

■ 事業内容の対象範囲

積水ハウスグループの事業は工業化住宅請負事業(戸建・賃貸住宅)、不動産販売事業(分譲戸建・分譲マンション・土地・都市再開発)、不動産賃貸事業、その他事業(エクステリア・リフォーム等)であり、これらについて報告しています。

■ 対象期間

2009年度(2009年2月1日～2010年1月31日)

■ 発行時期

毎年4月末頃

■ レポートに関するお問い合わせ

積水ハウス株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

CSR室

TEL. 06-6440-3440 FAX. 06-6440-3369

環境推進部

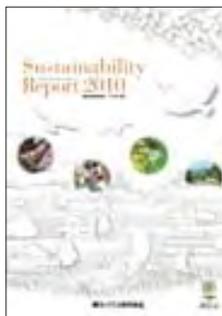
TEL. 06-6440-3374 FAX. 06-6440-3438

メールフォーム

<http://www.sekisuihouse.co.jp/mail/>

表紙について

人生の舞台である「住まい」。その人々の輪が長い年月をかけて形づく「まち=コミュニティ」。私たちは、単に「空間」を提供するだけでなく「時間」をも考えて、豊かな住まいとまちづくりを心がけてきました。人にとって豊かな「住まい」が、生物や地球環境にとっても豊かなものであるように。庭先の樹々を鳥たちが行き交い、自然環境の再生につながっていく。そんな志を大切に、これからも私たちは「住まい」を提供し続けます。



目次

積水ハウスグループの概要	3
トップコミットメント	5
サステナブル社会の実現に向けて	11
「エコ・ファースト企業」として	15

特集

① 地球温暖化の防止に向けて	17
「快適に暮らしながらCO ₂ オフ」の 住まいを広めています。	
② 生物多様性の保全のために	25
住まいづくりを通して、森林や 生き物のつながりを守っています。	
③ 循環型の社会づくり	33
資源のロスを極限まで削減し、 持続可能な利用をめざしています。	
④ 住まいづくりでの安全・安心の確保	37
住むほどに愛着が増す、 質の高い住まいづくりを追求しています。	
⑤ 「経年美化」のまちづくり	41
人が交流し、まちが活気づく 豊かなコミュニティづくりを進めています。	

グループ会社・協力工事店とともに 「お客様満足の追求」という想いを共有して	45
--	----

従業員とともに 働きやすい職場づくりをめざして	47
----------------------------	----

暮らしと技術の研究・開発 サステナブルな未来型の住まいを探究	49
-----------------------------------	----

社会貢献活動 持続可能な社会に向けて幅広く展開	51
----------------------------	----

サステナブル・マネジメント

CSRの方針と体制	55
CSR委員会・社外委員からのコメント	58
社会性目標と実績	59
環境目標と実績	61
マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	63
第三者意見報告書/社外からの主な評価	65
WEB掲載項目について/編集後記	67

約束の実現に向けて着実に進展しています。

当社は、2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受けました。CO₂排出量削減、生態系ネットワークの復活、資源循環などに対する取り組みをさらに進めていくために「エコ・ファーストの約束」を環境大臣と取り交わしました。約束実現に向けた取り組みについて本誌でも進捗を報告します。

「エコ・ファーストの約束」

積水ハウス株式会社と積水ハウスグループ各社は、最も多くの住宅を供給する企業としての社会的責任を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、環境配慮を通じ積極的に社会に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

1 生活時及び生産時のCO₂排出量削減を積極的に推進します

- 遅れている家庭部門のCO₂排出量削減を進めるため、サステナブル宣言に含まれる、全国トップを切って行った京都議定書遵守のコミットメントである「アクションプラン20」に基づき、気密断熱性能における次世代省エネルギー仕様と高効率給湯器の標準化により、販売する全ての新築戸建住宅からの生活時のCO₂排出量を1990年比マイナス6%の仕様にするを積極的に推進します。
- CO₂排出量削減に大きな効果がある太陽光発電システムについては、景観も考慮し瓦一体型の太陽電池を中心に自社のサステナブル推進補助金制度※による特別販売価格により普及を積極的に推進します。
※自社が費用の一部を負担
- 2050年のCO₂排出量60%～80%削減目標に向けて、快適な生活をしながら省エネルギー+創エネルギーで暮らしにおけるCO₂排出量が差し引きほぼゼロになる近未来型の「CO₂オフ住宅」の普及を積極的に推進します。
- 自然エネルギー利用を前提とした水素社会を目指し、全戸に燃料電池を設置した燃料電池タウンをはじめ、燃料電池の普及を積極的に推進します。
- 過去に販売した約80万戸の戸建住宅のうち、次世代省エネ基準以前に施工した約50万戸の住宅の省エネリフォーム(遮熱断熱複層ガラス化等)を積極的に推進します。
- 「いえコロジー」セミナーなど、暮らし方による省エネ生活普及教育活動を積極的に推進します。
- 生産時におけるCO₂排出量の削減について、(社)プレハブ建築協会をはじめとする住宅業界で定めた目標値を上回るよう積極的に推進します。

2009年度の取り組み状況

- 環境配慮型住宅「グリーンファースト」を積極的に販売
太陽光発電 **7,030棟** 契約
燃料電池 **1,222台** 契約
- 業界に先駆けて「シャームゾン グリーンファースト」
371棟 販売
- 過去に販売した戸建住宅をリフォーム
太陽光発電 **718棟** 設置
開口部断熱リフォーム **36,288m²** 実施
- 省エネ生活普及教育のひとつ「いえコロジー」セミナーに
332名の方が参加



グリーンファースト



シャームゾン グリーンファースト



開口部断熱リフォーム



「いえコロジー」セミナー

2 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します

- 鳥や蝶などが好む、それぞれの地域に根ざした日本古来の自生種・在来種を選定し植樹を推進する「5本の樹」計画を積極的に推進し、2008年度は100万本を植樹、以降これを継続することを目標にします。
- まちづくりの自主ガイドラインである「まちづくり憲章」に従い、省エネルギー住宅と緑豊かな環境に優しいまちづくりを積極的に推進します。
- 鳥や蝶に興味を持ってもらう活動を通して、生態系ネットワークと生物多様性の保護を積極的に推進します。
- 森林保全活動に積極的に取り組みます。
- 「木材調達ガイドライン」10の指針により違法伐採や自然生態系の喪失を防ぐとともに産出地域経済の自立にも配慮し、循環型の木材利用を積極的に推進します。

2009年度の取り組み状況

- 「5本の樹」計画の効果を検証する「いきもの調査」を**5カ所6団地**で実施
- フェアウッド調達の取り組みが評価され**数々の賞を受賞**



「いきもの調査」の様子



フェアウッドのフロア材

住まいづくりを通して、森林や生き物のつながりを守っています。



生態系ネットワークの復活を積極的に推進します

大量の木材を利用する住宅メーカーとして、また、国内最大規模の造園・緑化事業者として、当社は従来から庭づくりや木材調達などで生物多様性に配慮してきました。2010年はわが国で「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」が開催されるなど、関心が高まっている年。私たちは今後も事業活動を通じて生物多様性の保全に取り組む先進企業でありたいと考えています。

社会的課題

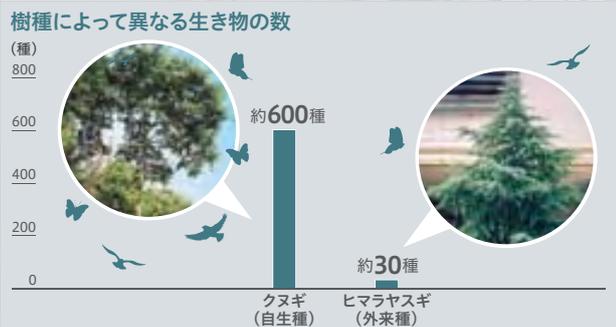
生物多様性の喪失が各地で進行しています

生物多様性とは、多様な生物種と多様な遺伝子が存在し、生態系の豊かさやバランスが保たれていること。ところが、その生物多様性は人類の活動によって損なわれ、いまや世界の鳥類の約12%、哺乳類の約21%が絶滅の危機に瀕しています*。

例えば、豊かな生態系を持つ熱帯雨林が木材需要のために過剰伐採されたり、外来種の持ち込みによって在来の生態系が破壊されたりすることが問題になっています。このまま生物多様性を喪失すれば、衣食住のさまざまな面で生態系に依存している我々人類の存続が危うくなることは明らかです。

特にわが国では身近な自然であった「里山」が急速に失われています。昔から人と自然との接点であった「里山」には豊かな生態系が育まれていました。現代においてもこのような役割を果たす場を身近に復活させることが望まれています。

* ICUN2009年度データによる。



里山の代表的な樹種のクヌギと外来種のヒマラヤスギを比較すると、訪れる生き物の数に大きな違いがあります。里山の生態系が豊かなのはこのためです。

積水ハウスの取り組み

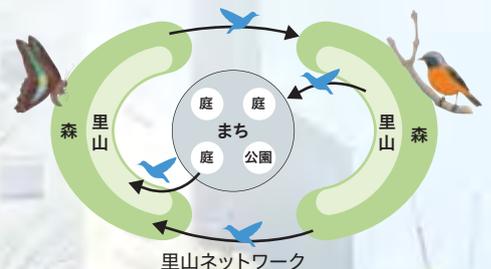
グループ会社と、サプライヤーと、

住まいづくりを通じた取り組み

「5本の樹」計画 → P27

庭に在来樹種を植え生態系ネットワークを形成

当社は戸建住宅、賃貸住宅、マンションなどの建設とまちづくりにおいて、NGOの専門家とともに選定した各地域の気候風土に適し、生き物の利用頻度が高い在来樹種を植える「5本の樹」計画を進めています。それぞれの庭に植えられ、育った樹によって残された里山や森の生態系がつながり、「里山ネットワーク」が形成されます。こうしてその土地本来の自然を再生することで、生物多様性の保全に寄与しています。



新・里山の畑や棚田

社外有識者からのコメント 生物多様性保全に対する本質的な取り組みの牽引を期待

いま、生物多様性に関して企業が求められていることは、事業が生物多様性に与える影響を最小化すること、そして、出来ればそれに加えて生物多様性の再生にも貢献することです。積水ハウスは生物多様性に配慮した「木材調達ガイドライン」を整備することで、サプライチェーンを通じた影響を軽減しています。このことは、サプライヤーの生物多様性の保全への取り組みを向上させ、住宅業界全体の影響の軽減にも貢献するものです。

「5本の樹」計画では、お客様と一緒に地域を生物多様性を保全し、里山に近い自然とその生態系ネットワークを再生することをめざしています。2008年に始めた調査では、「5本の樹」計画の考えを活かした住宅地で植えた植物の成長にともなって鳥が増えていることが確認され、その効果が実証されたと聞きました。

積水ハウスには、今後もより多くのステークホルダーを巻き込んで、事業を通じた本質的な生物多様性の保全活動をリードし続けていかれることを期待しています。



株式会社レスポンスアビリティ
代表取締役 理学博士

足立 直樹氏

企業による生物多様性の保全やCSR調達についてのコンサルティングを通じて持続可能な社会に貢献する企業の活動を支援している。環境省の生物多様性企業活動ガイドライン検討会の委員等も務める。

社会とともに、生態系・生物多様性の保全に努めます。

フェアウッド調達 → P30

環境に配慮し、社会的に公正な木材調達

当社は、持続可能な木材利用のため、環境NGOの協力も得て、合法性や生物多様性、伐採地住民の暮らしまでを視野に入れた独自の「木材調達ガイドライン」を2007年4月に制定しました。調達木材の樹種や伐採地などの調査結果をもとに、多くのサプライヤーと連携して、フェアウッド※調達を推進しています。

※フェアウッド：伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材、木材製品のこと。財団法人地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱。



社会とともに

社内外への啓発活動

当社は、小学生向け自然教育教材の提供や出張授業、新・里山での体験学習など、さまざまな機会を設けて生物多様性保全の大切さを伝えています。



政府、異業種企業との連携

生物多様性の保全は、一企業で実現できるものではありません。当社は、国内外の政府・企業と連携しながら保全活動に取り組んでいます。



COP9からCOP10へ— 国際的な取り組みに 参加しています



生物多様性の保全は、地球温暖化防止とともにグローバルな課題として一般にも認識されつつあります。

2008年5月の生物多様性条約第9回締約国会議(COP9)では、「生物多様性の保全には企業が果たす役割が大きい」との認識で意見が一致し、議長国のドイツ政府主導のもと、「ビジネスと生物多様性(B&B)イニシアティブ」が発足しました。当社はこれに賛同し、リーダーシップ宣言に署名しています。

また、国内でも生物多様性の保全に関して先進的な活動を行っている企業によって2008年4月に設立された「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」に理事企業として参画し、国際的な視点で共同研究や関係者との対話を図っています。

WEBサイトもご覧ください

より詳細な情報や関連する取り組みについて検索しやすくするために、特集ごとに関連項目を一覧できるページを設けています。



新・里山には
多くの野鳥が訪れます
(写真はモズ)



新・里山の水辺では
トンボの羽化も見られました

本社所在地、新梅田シティ(大阪市)に約8,000㎡の緑地「新・里山」をつくり、地域の自生種・在来種を中心に植栽。都会の中であってもさまざまな生き物が関わりを持ちながら共生し、都市環境と自然が融合する場として成熟していくことをめざしています。

森林の持続可能性を考えた公正な 木材調達を進めています。

サプライヤーやNGOと協働して フェアウッド調達を推進

違法伐採や行き過ぎた大規模開発、不適切な焼畑農業、人為的な森林火災など、実にさまざまな要因によって、世界で1年間に1,300万haもの森林が失われ、自然生態系や生活基盤の破壊が深刻化しています。

当社は、持続可能な木材利用を可能にするため、環境に配慮し、社会的に公正なフェアウッド調達に取り組んでいます。2007年4月に制定した「木材調達ガイドライン」の10の指針に基づき、調達する木材を評価し、その合計点でS、A、B、Cの4つの調達ランクに分類しています。サプライヤーやNGOと連携しながら、Cランク木材を減らし、Sランク木材を増やす方向で、フェアウッド調達を進めています。

「木材調達ガイドライン」の10の指針

以下の木材を積極的に調達していきます。

- ① 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
- ② 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
- ③ 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
- ④ 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
- ⑤ 消費地との距離がより近い地域から産出された木材
- ⑥ 木材に関する紛争や対立がある地域以外から産出された木材
- ⑦ 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
- ⑧ 国産木材
- ⑨ 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- ⑩ 木廃材を原料とした木質建材

調達レベルの評価 ～指針の合計点で調達ランクを決定

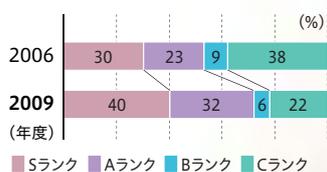
合計点(最大43点)	調達ランク	各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの4つに分類。10の指針の中で特に重視している①④に関しては、ボーダーラインを設定。
34点以上	S	
26点以上、34点未満	A	
17点以上、26点未満	B	
17点未満	C	

■ 木材調達実績

伐採地域別割合



調達ランクの推移



※1 北洋:ロシア ※2 アジア:国産材含む ※3 南米:インドネシア、マレーシアなど
※4 その他:南米、アフリカ、木廃材など

適正に管理された森林から調達された フロア材を採用

調達レベルが低い木材の約7割を占めていたフロア材ですが、サプライヤー各社の積極的な協力が得られ、樹種・調達場所の変更や森林認証取得などによって、調達レベルが改善されました。フロア材の調達レベルを改善することで、サプライヤーにフェアウッド調達のルート整備や樹種変更に伴う製造・施工のノウハウの蓄積が進みました。

2009年度に新規採用したフロア材では、最初から森林認証を取得した製品をご提案いただくなど、効率的に調達レベルを向上させています。



森林認証を取得しているフロア材

林業の活性化と山の生態系保全のため 国産木材の秋田杉を東北エリアで採用

1960年には約9割だった日本の木材自給率が、最近では2割程度にまで減少しています。一方で40～50年前に植林された樹木が適切に管理されず、山の生態系が荒廃しています。当社は「木材調達ガイドライン」の指針の一つに「国産木材」の採用を掲げ、日本の林業の活性化、山林の生態系保全をめざしています。

以前から東北エリアの一部において木造住宅の柱材に秋田杉の集成材をオプション展開していましたが、2009年度は東北エリア全体に展開しました。また、屋根や床、壁などの下地に使われる合板についても順次国産木材への切り替えを進めています。その結果、2009年度の調達量29.5万m³の約15%にあたる4.4万m³で国産木材を調達しました。

国産木材は輸入木材と比較すると樹齢が若く寸法安定性が低いことや、供給量を確保することが難しいなどの課題がありますが、今後もフェアウッド調達の一環として国産材の採用にも取り組んでいきます。



秋田杉の柱材を採用

森林の持続可能性を考えた公正な 木材調達を進めています。

受賞 フェアウッド調達の取り組みが評価されています

「生物多様性 日本アワード」の“優秀賞”を受賞

2009年9月、環境省と財団法人イオン環境財団が創設した「第1回生物多様性 日本アワード」において、当社の「木材調達ガイドライン」10の指針が、利用プロダクト部門で“優秀賞”を受賞しました。

生物多様性の持続可能な利用により開発された商品、もしくはそのような利用に資する商品やサービスとして、顕著な貢献が認められたことが受賞理由です。



グリーン購入大賞の“優秀賞”を受賞

2009年10月に発表されたグリーン購入ネットワーク主催の「第11回グリーン購入大賞」において、当社は「木材調達に関する取り組み」で“優秀賞”を受賞しました。

当社が多くのサプライヤーやNGOと協働して社会的に公正で環境に配慮した木材「フェアウッド」の調達を推進してきたことについて、「本業を通じて、木材のグリーン調達をハイレベルで推進していること」「環境NGOとの協働により、木材のグリーン調達基準の客観性を保っていること」「サプライヤーと連携を持ちながら、グリーン調達の普及を図っていること」「フェアウッド調達の必要性を伝える絵本『クララのもり』によって、一般消費者に対しての普及啓発活動に取り組んでいること」が評価されました。

グリーン購入大賞の“優秀賞”受賞は、2008年度の「CO₂オフ住宅」での受賞に続き、2年連続になります。



授賞式にて



「フェアウッド調達」の啓発活動

お客様と行く「里山ツアー」で国産材利用の大切さを啓発

国産木材の利用は、手入れされず、荒廃していく日本の山林を守るためにも重要です。当社では国産材利用の取り組みの一つとして、「長期優良住宅先導的モデル事業※」として採択された「住まいの愛着モデル」において、国産広葉樹建材を採用しました。

さらに国産広葉樹建材の採用について、国産材を使うことの意義や身近な山林との関係をお客様に体感いただくために「里山ツアー」を埼玉と滋賀の2カ所で実施しました。



里山ツアー(埼玉県)

※「いいものをきちんと手入れしながら長く大切に使う」ため、技術の進展と普及啓発に資する、具体的なモデルを提示する国の事業

WEBサイトもご覧ください

より詳細な情報や関連する取り組みについて検索しやすくするために、特集ごとに関連項目を一覧できるページを設けています。

社内でフェアウッドの考え方を共有

フェアウッド調達を進めるためには、その意義や取り組み内容を社内で共有することも重要です。当社では木造住宅シャーウッドの担当者を対象に、お客様にシャーウッドの魅力をお伝えするための教育プログラムを実施しています。

2009年度は構造躯体の強度実験見学や新規開発要素の確認などに加え、フェアウッド調達の背景や調達方針、今後の方向性などを伝えるメニューを追加しました。意識啓発とともに、学んだことをお客様にもお伝えすることでフェアウッド調達を推進していきます。



構造躯体の強度試験の見学

総括と計画：フェアウッド調達の レベルアップに向けて

2009年度は調達木材の評価ランク向上に継続的に取り組みました。この活動が社外から評価され、各賞の受賞につながりました。フェアウッド調達はまだ取り組みの途上ですが、社外からの評価に応えられるように今後とも推進していきます。

現状では、フェアウッドの付加価値・社会的な意義への認知度は十分高いとは言えません。森林が抱える問題とフェアウッド調達の意義を広くお伝えすることで、多くの人々の理解と支持を得られるよう努力していきます。

NGOと連携して絵本『クララのもり』を活用

当社はフェアウッド調達の大切さを伝えるために絵本『クララのもり』を作成し、全国の展示場や環境イベントなどで配布し、フェアウッドに対する意識向上に役立てています。

国際環境NGO FoE Japan※では街で集めた寄付金をもとに日本の山を手入れし、産出した間伐材で作ったベンチを幼稚園や小学校に寄贈する「森のプレゼント」プロジェクトを実施しています。

当社はこの活動に賛同し、6カ所の幼稚園、小学校で間伐材ベンチを寄贈する際に子どもたちに『クララのもり』を贈呈しました。



子どもたちに絵本『クララのもり』を読み聞かせ

※ FoE Japan : Friends of the Earth Internationalの日本におけるメンバー団体。地球規模での環境問題に取り組んでいる。

フェアウッド調達サプライヤーとの座談会を開催

サプライヤー・一般生活者・社会の理解を促しながら
フェアウッドを推進するために、意見交換を行いました。

2010年2月、当社のフェアウッド調達にご協力いただいているサプライヤーの代表3社と進行役として国際環境NGOの方に出席いただき、座談会を開催しました。フェアウッドに取り組む中で、各社が連携してあたるべき今後の課題などについて意見を交わしました。



2010年2月
当社本社ビルにて

Q1. フェアウッドに対する考えと 取り組みについて聞かせてください。

梶田: 合法的な材料であることはもちろん、持続可能な材料を使うことが、安定した建材供給に必要です。森林認証材や植林木の比率を高めるとともに、国産材活用や廃材のリサイクルにも取り組んでいます。カタログ掲載の床材は、2011年までに100%環境配慮型にする目標です。

加藤: 当社でも、2011年までに住宅1棟における木質系再生材などの使用比率100%をめざしています。正直なところ、次代を担う木材として、なにが最適なのかまだ決定打はないと感じており、現在は広い視野で開発を進めています。

長谷川: 当社では、森林認証材や農園と林業が混交するアグロフォレストリー※の木材や植林木、さらにマテリアルリサイクル材の調達を進めています。同じく2011年には100%をこれらの材料にしたいと考えています。

必要です。品質を確保したうえで、環境・社会的な意義にも納得いただける工夫が求められますね。当社では、「お客様の環境宣言をサポートする」という姿勢を前面に出すようにしています。

加藤: エンドユーザーにどうわかりやすく伝えるかも、大きな課題ですね。一社だけでは難しいので、積水ハウスに期待しています。フェアウッドは省エネ機器などとは違って、どんなユーザーメリットがあるのか理解されにくいと思います。

長谷川: 調達先のインドネシアの森林を訪れるとよくわかるのですが、環境に配慮し、現地社会にも配慮しながら適切に森林を育成・管理するにはそれなりに手間がかかるものなのです。それが価格に転嫁されるかどうかという話とは別に、お客様にはフェアウッド調達のプロセスでの価値を理解していただけるよう努めていきたい。

岩田: そうした新しい価値を認める社会へ、徐々に変わっていくつあります。またその認識を広めるべく、私たちに、サプライヤー各社様の取り組みをお客様に伝える責任があります。世の中に先駆けてフェアウッドに取り組んできた各社様と今後も連携し、取り組みを深化させていきたいと考えています。

※アグロフォレストリー (Agroforestry) : 樹木を植栽し、樹間で家畜・農作物を飼育・栽培する農林業。



朝日ウッドテック株式会社
購買部長
長谷川 徳雄様



永大産業株式会社
建材事業部 次長
梶田 潔司様



パナソニック電工株式会社
住建事業本部
内装システム事業部長
加藤 憲男様



積水ハウス株式会社
執行役員・資材部長
岩田 晴幸

Q2. フェアウッドを推進するうえでの 課題は何ですか？

長谷川: 目下の課題は社内教育です。お客様にフェアウッドの意義を伝えるためには、まず当社の社員が理解していなければなりません。勉強会などを通じて、理解を深めていきたいと思っています。

梶田: 材質を変更することにもなりますから、加工プロセスや、製品の梱包・運搬方法まですべて変わります。施工する大工さんの作業にも配慮が

☞ 詳細はWEBへ

本冊子では、ダイジェスト版を掲載しています。
詳細は、WEBをご参照ください。

社外有識者からのコメント 将来を見据えた、フェアウッド調達の推進を期待

本日座談会にご出席の日本を代表する建材メーカー各社が、積水ハウスの「木材調達ガイドライン」に対応してこの3年間でフェアウッドの取り組みを着実に推進してこられたのは心強いことです。積水ハウスとサプライヤーが取り組んでいるフェアウッド調達は、日本では確かに先進的な取り組みです。

一方、世界に目を向けると、欧州では森林認証材や合法証明木材以外は輸入を禁止し、米国では違法伐採木材の取引を厳しく処罰する法制度化が進んでいます。今後、新興国の需要増と森林のいっそうの減少が懸念される中、海外からの木材の獲得には厳しい局面も予測されます。各社2011年への目標を掲げておられますが、さらに中長期の将来を見据えて、地域の木材を地域で活用する分散型の調達・生産体制を考えていかねばなりません。また、座談会でもあったように、「森林を適正に管理し、そこから木材を調達していくには、必要コストが発生する」という当然の事実についても設計・開発、営業やインテリアプランナー、そしてお客様へと理解を促しながら、フェアウッドを普及させていくことが必要でしょう。



国際環境NGO FoE Japan
森林プログラムディレクター
中澤 健一氏

地球規模のネットワークで気候変動や森林破壊問題、途上国の開発援助などに積極的に取り組んでいる。
当座談会では進行役を務める。

環境目標と実績

総括と展望

2009年は、燃料電池、太陽光発電システムに対する助成や余剰電力買取り制度などの公的施策の充実を追い風に、3月にスタートした環境配慮型住宅「グリーンファースト」の浸透が大きく進んだ一年でした。当社においては、太陽光発電の積極的な設置提案や浸透を支える当社独自の助成制度に加え、さまざまな営業施策の導入や社を挙げた研修の徹底を図った結果、環境への配慮がブランドとして結実してきたものと理解しています。新政権の下で、2020年までに温室効果ガスの排出量を1990年比25%削減するという高い目標が掲げられましたが、こうした動きもさらなるビジネスチャンスと捉えて中長期の事業推進の大きな原動力にまいります。

環境技術については、研究開発の成果や培ったノウハウを活かしてそれを普及させ、浸透スピードを加速することが

リーディングカンパニー、「エコ・ファースト企業」としての使命と認識しています。2009年度は、わが国最多の家庭用燃料電池の販売、全灯LEDのモデル住宅第一号建設他、循環型社会に向け、ICタグを用いた次世代ゼロエミッションシステムの全国規模での導入準備も整えました。

また、2010年秋には日本で初めて生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)が開催され、生物多様性に配慮した企業経営への注目が集まる中、当社の「木材調達ガイドライン」の運用等に対しても高い評価をいただいています。

創立50周年を迎え、こうした環境への取り組みを成長戦略の軸として、お客様にとって快適な住宅の提供を通じて、持続可能な社会の構築に務めてまいります。



環境担当
取締役・常務執行役員
伊久 哲夫

約束1. 生活時及び生産時のCO₂排出量削減を積極的に推進します

分類	2009年度目標	実績	コメント	評価	2010年度目標
居住時 (提供する住宅) のCO ₂ 削減	太陽光発電システム実績、戸建住宅3,000棟、賃貸住宅300棟(合計15,200kW相当)	太陽光発電システム契約実績、戸建住宅7,030棟、賃貸住宅371棟	各種補助金、余剰電力買取り制度の見直し等により太陽光発電システムを備える「グリーンファースト」物件の実績が、大幅に伸びました。2010年度は、当社オリジナル瓦型太陽光発電システムの拡販により、太陽光発電のさらなる普及を図ります。	○	戸建住宅太陽光発電システム契約 10,000棟
	オール電化住宅における高効率給湯器の採用率90%	オール電化住宅における高効率給湯器の採用率94%	「グリーンファースト」の拡販により、オール電化住宅においてエコキュートの採用が一層進んだ結果、ほぼ採用率が100%に達したと見なされます。	○	—
	燃料電池「エネファーム」の採用実績1,000台	燃料電池「エネファーム」契約実績1,222台	「グリーンファースト」の拡販、燃料電池「エネファーム」の販売開始、国からの補助金等により、国内メーカーの中で最多の契約実績となり、普及に大きく寄与しました。これからも、「グリーンファースト」を通じて、お客様とともにCO ₂ 削減に寄与する燃料電池の導入を進めます。	○	燃料電池「エネファーム」 契約 2,400台
	既築住宅の創エネ・省エネリフォームについては、重点取り組み項目の見直し	・開口部断熱リフォーム面積 36,288m ² ・高効率給湯器の設置棟数 3,447棟 ・太陽光発電システム設置棟数 718棟 ・省エネバスリフォーム 3,362セット	2009年度は、開口部断熱リフォーム、太陽光発電システム・高効率給湯器の設置、新たに目標に加えた省エネバスリフォーム、すべての項目で2008年度実績を上回りました。なお、省エネバスリフォームでは、保温浴槽または保温浴室、サーモスタット水栓・手元スイッチ付シャワーヘッドを3点セットとして標準化しています。	○	・開口部の断熱リフォーム面積 80,618m ² ・高効率給湯器の設置棟数 4,500棟 ・太陽光発電システム設置棟数 2,000棟 ・省エネバスリフォーム 4,000セット
	環境共生住宅1,000戸認定取得	781戸	経済状況の変化に伴う戸建分譲物件の減少により、環境共生住宅認定件数が減少しました。「グリーンファースト」の推進の中で、供給戸数増を図ります。	×	800戸
	暮らし方による省エネ生活普及教育活動の推進、「いえコロジーセミナー」を50回開催	出張授業・セミナー等を39回開催	開催回数が、2008年度(43回)より少し減少しましたが、対象やテーマに応じた内容の濃い授業を実施することができました。	○	「いえコロジー」セミナーをはじめとする省エネ生活普及教育活動を50回実施
事業活動、 生産時の CO ₂ 削減	工場生産(輸送含む)で出荷m ² あたりのCO ₂ 排出量を2006年度比で3.5%削減	2006年度比3.4%の削減	生産と輸送に関わるCO ₂ 排出量の内訳は、それぞれ10.03及び5.92kg-CO ₂ /m ² で、ほぼ目標を達成することができました。省エネルギー活動の継続と燃料転換等により、原単位のいっそうの改善を図ります。	○	2006年度比 4.5%の削減
	本社ビル全体での空調2段階停止の実施。全事業所使用エネルギー量の把握	本社ビルでの取り組み実施 全事業所エネルギー量把握を精緻化	本社ビルではCO ₂ 排出量を年間約120t削減しました。さらに、不要照明の消灯を徹底する取り組みを始めました。また、住宅展示場や展示施設において、LED照明を導入するなど脱白熱化を進めました。	○	事業所エネルギー削減計画の策定とその取組みの開始
	低燃費車への転換の継続し、業務車両台数を2008年度比で10%削減	2008年度比で、低燃費車率7.4%増、業務車両台数9.1%削減	2009年度は、低燃費車への転換が一層進み、業務車両における割合が7.4%増加し、82.9%となりました。また、業務車両台数を2008年度比で9.1%削減(6,412台)し、ほぼ目標を達成しました。2010年度も車両台数の削減と低燃費車への転換を継続します。	○	低燃費車割合85%

約束2. 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します

分類	2009年度目標	実績	コメント	評価	2010年度目標
材料調達時の生態系への配慮	調達ランクが低い木材の削減	調達レベルが低いCランク木材の割合を前年実績の32%から22%に削減	多くのサプライヤーの協力で、調達レベルが低い木材の割合を削減することができました。調達木材に関する情報量が増えてきたことも調達レベル向上の一因です。また国産材についても調達量を増やしました。引き続き、フェアウッド調達を推進していきます。	○	Sランク木材の増加とCランク木材の削減
	年間植栽本数100万本	年間植栽本数71万本	住宅市場低迷によりエクステリア事業も影響を受け、外構の植栽も伸び悩みました。2008年度の85万本から71万本へ減少しましたが、受注の回復傾向を受け、さらに植栽の魅力やメリットの提案を進めます。	×	年間植栽本数100万本
住宅の植栽を通じた生態系保全	生物多様性の大切さを伝える環境教育プログラム「Dr. フォレストからの手紙」の継続実施	小中学生を対象とした環境教育プログラムの教材提供と授業実施	生物多様性の大切さを伝えるための体験型教育プログラム。2009年度の実績は小学校への出張研修が17回(1214名)。教員研修などが4回。	○	継続実施
	「まちなみ参観日」建売物件全てに「5本の樹」計画の樹種を植栽(継続)	「まちなみ参観日」分譲販売物件全てに「5本の樹」計画の樹種を植栽	春と秋に行われた「まちなみ参観日」物件すべてで、「5本の樹」計画樹種を植栽することができました。また、「5本の樹」計画の生物多様性に与える公開についての調査を全国5カ所で住民の方と一緒に実施しました。	○	「まちなみ参観日」分譲販売物件すべてに「5本の樹」計画の樹種を植栽(継続)
教育活動	企業の森など参加体験型学習の継続実施	和歌山「企業の森」活動3月、10月の2回実施	10月には県外の事業所が、研修という位置づけで参加し、最高参加人数165名で活動実施。社員の環境意識の向上と共に、参加体験人数が増えました。	○	継続実施 他の地域での活動実施

自己評価の基準について ○…目標を達成 △…達成できなかったが目標に近づいた ×…目標に向けた改善ができなかった

第三者意見報告書 / 社外からの主な評価

積水ハウスは、サステナビリティレポートの説明責任のレベルを高めるために、本年度も、ナチュラル・ステップ・ジャパンにアカウンタビリティ研究所のAA1000保証基準の視点を入れた第三者意見の策定を依頼しました。

積水ハウス株式会社御中

2010年4月

第三者意見報告書

国際NGO ナチュラル・ステップ・ジャパン

代表

高見 幸子

the NATURAL STEP

ナチュラル・ステップ・ジャパン(以下TNS)は、積水ハウスよりサステナビリティレポート2010の環境と社会面を、AA1000保証基準2008を使って保証する依頼を受けた。

我々は、積水ハウスと独立の立場で、積水ハウスのステークホルダーとは公平な立場でこの分析を行った。我々は、積水ハウスの第三者意見報告書を2004年より行ってきており、経験のある保証提供者である我々の責任は、下記記載の手続きの範囲で得た情報と関連した主張を基盤にして、その限られた範囲で分析と評価を実施することである。このレポートで提供されている情報と主張の責任は、積水ハウスにある。これは、積水ハウスの経営幹部と積水ハウスのステークホルダーの両方にあてた報告書である。

総括

この報告書には、2009年における積水ハウスの環境と社会面におけるマテリアリティ(重要な課題)、パフォーマンスとチャレンジとコミットメントの的確な要約が記載されている。積水ハウスは、ステークホルダーが関心を持ち懸念していることに対して妥当に回答していると判断する。

分析のために実施した手続

積水ハウスのマテリアリティ、およびこれへの対応の是非の分析は下記の手法と基準と原則を用いた。

分析のプロセス

- 企業にとって重要なフロー・プロセス、製品とサービスの使用段階のインパクトを見る。また、企業が変革に対して柔軟性があるのか、能力をつけているのか、戦略、ビジョンと方針、目標と成果が繋がっているかなどをTNSの持続可能性分析の手法で分析をした。
- 我々は、国際的に認められたアカウンタビリティ研究所のAA1000基本原則^{※2}(包括性・重要性、対応性)の視点を取り入れ、報告書に記載された情報の検証を行った。
- 次の質問の解答を得るために、積水ハウスの代表取締役会長兼CEOと代表取締役社長兼COOのインタビューに参席した。またレポートの作成の全体像とプロセスの実態について関係部署へのヒアリングを実施した。更に、サステナビリティレポート2009とそのWEB版、2010年度版のドラフト、「グリーンファースト」「積水ハウス総合住宅研究所ガイドブック」の冊子を分析した。

なお、これらの提供された情報と主張の責任は、積水ハウスにある。

※1 TNSの持続可能性分析手法について……………<http://www.tnsij.org>

※2 AA1000に関する詳細は、次のホームページで公開……………<http://www.accountability.org.uk>

- 保証業務は、関連する書類とヒアリングの分析に限られている。提供された書類の確証的証拠の分析はしていない。AA1000AS基準による中程度の保証水準を適用している。

結果

1. 包括性

積水ハウスは、重要なステークホルダーにサステナビリティの責任についてコミットメントをしているか？ サステナビリティの戦略的な対策について、ステークホルダーの意見を包括しているか？ ステークホルダーを包括するために必要なコンピタンス(能力)とプロセスはあるか？ 積水ハウスは、顧客、従業員、サプライヤー、NGO、地域社会といった重要なステークホルダーにサステナビリティの責任についてコミットメントをしている。サステナビリティの戦略的な対策については、それらのステークホルダーとセミナー、研修、協働、対話を通して意見を包括する努力をしている。しかし、ワークライフバランスの実現や、女性の働く環境の整備などは1社だけで解決できない社会全体の課題である。メディア、国、行政との対話も必要である。その分野における能力とプロセスが、今後の課題と思われる。

2. 重要性

報告書には、マテリアリティ(重要な課題)が理解され、バランスのとれた視点でそれらが掲載されているか？ マテリアリティが何かを決めるプロセスがあるか？ そのプロセスは的確か？

本報告書には、バランスのとれた視点で、積水ハウスのマテリアリティとマテリアリティに関する情報が掲載されている。的確にマテリアリティが何かを決めるプロセスがあり、そのために必要なコンピタンス(能力)は、CSR委員会とCSR室と環境推進部が提供している。温暖化防止に対する民生部門の責任を認識し、燃料電池普及に果たす「グリーンファースト」住宅の推進や、環境省の「チャレンジ25キャンペーン」への積極的な賛同と経営施策への展開も、住宅のリーディングカンパニーとして、マテリアリティ理解に基づくものと評価できる。

3. 対応性

積水ハウスは、ステークホルダーが懸念していることに妥当に答えているか？ 最も懸念していることに関して、この報告書の中でコミュニケーションを図っているか？ 適時な対応か？

積水ハウスは、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、循環型の社会づくり、住まいづくりでの安全・安心の確保、豊かなコミュニティづくりの5つを特集にしてステークホルダーが最も懸念していることに妥当に答へ、意思疎通をしている。しかし、再生可能エネルギーの積極的提案、健康に配慮した住宅についての化学物質の削減、国産材の利用拡大、ワークライフバランスへの配慮は懸念される社会的課題に対する意義あるチャレンジなので、これらの視点についても報告書中でさらに明確にコミュニケーションを図ることを期待する。

パフォーマンスはどうか？

下記の分野で成果が上がっている。

環境側面

- 太陽光発電システム出荷容量目標を大幅に上回り、年度末には戸建受注の6割以上を占めるようになった。
- 家庭用燃料電池と太陽電池を組み合わせた上に、蓄電池を組み合わせたスマートハウスの実証実験を開始した。
- 一般既築住宅の省エネリフォームも始めた。
- 空気環境配慮住宅(ケミケア仕様)の発売を始めた。
- 国産材の全体に占める調達率が15%に伸びた。

今後の課題

積水ハウスは、国際的に比較するとステークホルダーを包括したユニークなCSR対策を多々試みている。今後、海外事業を展開していく中で、その強みを活かし、グローバルなリーディングカンパニーになることを期待する。

社会的側面

- グループ会社を含む全従業員に「ヒューマンリレーション研修テキスト」を配布し、研修を実施した。
- ゼロエミッションセンターの社外来訪者数が26,156名だった。
- 住民参加型の「いきもの調査」や小学校に生態系の学習の出前授業と教員研修を実施した。
- 様々な受賞があった中で、CSRの取り組みの質的評価をしたレイティングにおいて「日本が誇るべき企業100社」で第1位になった。

2009年度 社外からの主な評価

■ 環境関連

環境配慮型住宅「グリーンファースト」

エコプロダクツ大賞推進協議会主催
第6回エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞
(エコプロダクツ部門)
<2009年11月>



「新・里山」における取り組み

環境省主催「ストップ温暖化『一村一品』大作戦
全国大会2010」銅賞
<2010年2月>



「新・里山」における取り組み

公益社団法人日本フィナンソロピー協会主催
企業フィナンソロピー大賞「特別賞」
<2010年2月>



「木材調達ガイドライン」10の指針

環境省・財団法人イオン環境財団主催
第1回生物多様性 日本アワード
優秀賞(利用プロダクト部門)
<2009年10月>



木材調達に関する取り組み

グリーン購入ネットワーク主催
第11回グリーン購入大賞 優秀賞
<2009年10月>

「木材調達ガイドライン」による フェアウッド調達の推進

日本環境経営大賞表彰委員会主催
第8回「日本環境経営大賞」
“環境価値創造パール大賞”
(環境価値創造部門の最優秀賞)
<2010年3月>

工業化住宅のライフサイクル全般における 継続的な資源循環に関する取り組み

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会主催
平成21年度リデュース・リユース・リサイクル推進
功労者等表彰 内閣総理大臣賞
<2009年10月>



■ まちなみ・景観

横浜市戸塚区「グランドメゾン東戸塚」

財団法人都市緑化基金主催
第29回緑の都市賞 国土交通大臣賞(緑の地域づくり部門)
<2009年10月>

■ キッズデザイン

「可変子ども空間」や 「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」など 子どもの安全や成長に配慮した 積水ハウスの取り組みのうち7項目

特定非営利活動法人キッズデザイン協議会主催
キッズデザイン賞(建築・空間デザイン部門、
コミュニケーションデザイン部門、
商品デザイン部門、リサーチ部門)
<2009年7月>



■ グッドデザイン賞

瓦型太陽光発電システム

財団法人日本産業デザイン振興会主催
2009年度グッドデザイン賞
(生活領域/住宅設備部門)
<2009年10月>



■ CSR全般

積水ハウスのCSRへの取り組み

日本財団調査「日本が誇るべき企業100社」
CSRレイティング 第1位 <2009年10月>



SRIインデックスへの組み込み状況や、過去の社外からの評価を一覧にしています。